

令和8年労働者派遣事業報告書

書誌方七三十一

令和8年5月

沖縄労働局職業安定部
需給調整事業室

<目次>

1. 労働者派遣事業報告書等の提出方法等について P. 2
2. 記載例 様式第11号労働者派遣事業報告書 実績がある場合 P. 5
3. 記載例 様式第11号労働者派遣事業報告書 実績がない場合 P. 14
4. 記載例 様式第12号、様式第12-2号 P. 23
5. 提出先・お問い合わせ先 P. 25

労働者派遣事業報告書等の提出方法等について

※実績がない場合も提出が必要です

1 提出書類・提出期限 ●別紙1、別紙2参照ください●

- (1) 労働者派遣事業報告書（様式第11号）・・・令和8年6月1日から30日まで
- (2) 労使協定（令和8年6月1日時点で有効期間中）令和8年6月1日から30日まで
- (3) 労働者派遣事業収支決算書（様式第12号）・・・事業年度終了後3か月以内
- (4) 関係派遣先派遣割合報告書（様式第12号-2）・・・事業年度終了後3か月以内
- (5) 郵送提出の場合は、返信用封筒（送付先の住所を記載のうえ、必ず切手を貼り付けてください。）

2 提出部数 正本1部 写し2部（労使協定書は、写し2部のみ）

電子申請の場合は1部のみ

3 提出方法

- (1) 沖縄労働局職業安定部 需給調整事業室提出
- (2) 郵送提出（事故防止のため、追跡が可能な方法での提出をお願いします。）
※郵送の場合は、返信用封筒（送付先の住所を記載のうえ、必ず切手を貼り付けてください）
- (3) 電子申請 e-Govのホームページ（<https://shinsei.e-gov.go.jp/>）

4 提出先及び問い合わせ先 沖縄労働局職業安定部 需給調整事業室

- (1) 住 所 〒900-0006 那覇市おもろまち2丁目1番1号
那覇第2地方合同庁舎1号館3階
- (2) 電話番号 098-868-1637

【別紙2】

	労働者派遣事業収支決算書 (様式第12号)	関係派遣先派遣割合報告書 (様式第12号-2)
提出期間	事業年度終了後 3か月以内	事業年度終了後 3か月以内
報告対象期間	各社の事業年度	各社の事業年度 ★許可初年度は許可日からその年度の終了日まで
作成単位	事業主毎	事業主毎
添付資料	6、7欄を記載する代わりに、「貸借対照表」及び「損益計算書」を添付することも可能です。	
提出部数	正本1部 写し2部	

記載例(実績ある場合)

(日本産業規格A列4)

許可番号	派47-000000
事業所枝番号	1
許可年月日	平成00年00月00日

労働者派遣事業報告書 (年度報告)
(6月1日現在の状況報告)

令和8年6月15日

厚生労働大臣 殿

提出者 株式会社カスミスタッフ
代表取締役 富口 正之

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第23条第1項の規定により、下記のとおり事業報告書を提出します。

(ふりがな)	かぶしきかいしゃ かすみすたっふ		
1 氏名又は名称	株式会社 カスミスタッフ		
2 住所	〒(900-0000) 沖縄県那覇市おもろまち*-*-* (098) 000-0000		
(ふりがな)	とみぐち まさゆき	役名	
3 代表者の氏名 (法人の場合)	富口 正之	代表取締役	
(ふりがな)	かぶしきかいしゃ かすみすたっふ		
4 事業所の名称	株式会社 カスミスタッフ		
5 事業所の住所	〒(900-0000) 沖縄県那覇市おもろまち*-*-* (098) 000-0000		
6 大企業、中小企業の別	1 大企業	<input checked="" type="radio"/> 2 中小企業	主たる業種の日本標準産業分類の名称とその細分類番号を記載すること。
7 産業分類	名称	受託開発ソフトウェア業	分類番号 3911
8 事業年度の開始の日及び当該事業年度の終了の日	令和7年4月1日	~	令和8年3月31日
9 民営職業紹介事業との兼業	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 2 無	許可・届出番号 47-ユ-△△△△△△
10 親会社の名称	株式会社カスミホールディングス		備考
①労働者派遣事業の許可番号	派××-000000	②民営職業紹介事業の許可・届出番号	××ユ-000000
11 請負事業の実施	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 2 無	うち構内請負の実施 1 有 <input checked="" type="radio"/> 2 無
12 備考	担当者:	連絡先:	

※労働局記入欄

I 年度報告

(1)は報告対象期間の末日における派遣労働者の実人数を記載すること。

全労働者には派遣労働者以外の労働者も含めること。

千円、万円単位や小数点は使用しないこと

(1) 派遣労働者数等雇用実績(実人数) (報告対象期間末日現在)

Table with 6 columns: 計, 通算雇用期間が1年以上の派遣労働者, うち同じ職場に1年以上派遣見込みの者, 通算雇用期間が1年未満の派遣労働者, うち同じ職場に1年以上派遣見込みの者. Rows include ①全労働者, ②派遣労働者総計, ③無期雇用派遣労働者, ④有期雇用派遣労働者, ⑤日雇派遣労働者, ⑥登録者 ※

(2) 労働者派遣事業の売上高

Table with 1 column: 売上高. Value: 40,000,000

※労働者派遣事業を行う事業所ごとの労働者派遣事業の売上高について、決算後の金額を記載

(3) 請負事業の売上高

Table with 1 column: 売上高. Value: 10,000,000

※当該事業所で請負事業を行っている場合の請負事業に係る売上高について、決算後の金額を記載

(4) 海外派遣労働者数(実人数)

Table with 1 column: 海外派遣労働者数. Value: 0

(5) 派遣先に関する事項

①派遣先事業所数(実数)

Table with 1 column: 派遣先事業所数. Value: 5

(2)労働者派遣契約の期間別件数(延べ件数)

Table with 11 columns: 総件数, 1日以下のもの, 1日を超え7日以下のもの, 7日を超え1月以下のもの, 1月を超え2月以下のもの, 2月を超え3月以下のもの, 3月を超え6月以下のもの, 6月を超え12月以下のもの, 1年を超え3年以下のもの, 3年を超えるもの, 労働者派遣契約がなかった

(6) 教育訓練(キャリアアップに資するものを除く)の実績

①労働安全衛生法第59条の規定に基づく安全衛生教育

Table with 5 columns: 教育の内容及び当該内容に係る労働安全衛生法又は労働安全衛生規則の該当番号, 教育の方法の別, 教育の実施主体の別, 受講した派遣労働者数, 1人当たりの平均実施時間. Rows include 腰痛防止教育, 整理・整頓・清掃・消毒訓練, 危険予測訓練

労働安全衛生法第59条第1項の規定に該当する場合は、労働安全衛生規則第35条第1項から第8号に該当する番号、同法第59条第2項の規定に該当する場合は「9」、同法第59条第3項の規定に該当する場合は「10」と記載すること。

③主な派遣先事業主(取引額上位5社)

Table with 2 columns: 氏名又は名称, 所在地. Rows include 株式会社△△, 株式会社○△, 株式会社□△, 株式会社×○, 株式会社□×

②その他の教育訓練(①及び(1)に係るものを除く)

Table with 5 columns: 訓練の内容, 訓練の方法の別, 訓練の実施主体の別, 訓練費負担の別, 1人当たりの平均実施時間. Row includes コンプライアンス研修

第5面のキャリアアップに資する教育訓練以外の教育訓練を記載すること

(7) 紹介予定派遣に関する事項

Table with 4 columns: イ 紹介予定派遣に係る労働者派遣契約の申込人数(人), ロ 紹介予定派遣により労働者派遣された労働者数(人), ハ 紹介予定派遣において職業紹介を実施した労働者数(人), ニ 紹介予定派遣で職業紹介を経て直接雇用につながった労働者数(人). Values: 5, 4, 4, 2

雇用安定措置の対象者 A:同一の組織単位に継続して3年間派遣される見込みがある者 B:同一の組織単位に継続して1年以上3年未満派遣される見込みがある者 C:(A及びB以外の者で)派遣元事業主に雇用された期間が通算1年以上の者 「対象派遣労働者数」には、各期間に該当し、かつ、A及びBについては、就業継続を希望する者の総数を書くこと(雇用安定措置を講じなかった人数を含む)。また、複数の措置を講じた場合には、それぞれの措置の人数に含めること。

(8) 雇用安定措置(法第30条)の実績

Table with 10 columns: 期間, 対象派遣労働者数, 第1号の措置, 第2号の措置, 第3号の措置, 教育訓練(雇用を維持したままのものに限る), 紹介予定派遣, 左記以外のその他の措置, 第1号から第4号までのいずれの措置も講じなかった人数, 備考. Rows include 計, 3年見込み, 2年半から3年未満見込み, 2年から2年半未満見込み, 1年半から2年未満見込み, 1年から1年半未満見込み, 1年未満見込み(※1)

※1 「1年未満見込み」については、派遣元での通算雇用期間が1年以上の者(登録中の者を含む)に限る。 ※2 (7)欄の「イ 紹介予定派遣に係る労働者派遣契約の申込人数(人)」の内数であること。

第2号の措置には、有期雇用派遣労働者を無期雇用とした後、新たな派遣先へ就業させた場合や、再び同じ派遣先へ就業させた場合も含まれる。

様式第11号 (第3面)

(9) 派遣料金及び派遣労働者の賃金(1日(8時間当たり)の額)に関する事項

① 業務別派遣料金及び派遣労働者の賃金(日雇派遣労働者を除く)

	派遣料金(1日(8時間当たり)の額)			派遣労働者の賃金(1日(8時間当たり)の額)				
	派遣労働者平均	無期雇用派遣労働者	有期雇用派遣労働者	派遣労働者平均	無期雇用派遣労働者	協定対象派遣労働者	有期雇用派遣労働者	協定対象派遣労働者
01~99の全業務平均合計額/記載業務の合計数	22,000	32,000	20,000	16,000	22,000	22,000	15,000	18,000
01 管理的公務員								
02 法人・団体役員								
03 法人・団体管理職員								
04 その他の管理的職業従事者								
05 研究者								
06 農林水産技術者								
07 製造技術者								
08								
09 建築・土木・測量技術者								
10 情報処理・通信技術者	27,000	32,000	23,000	20,000	22,000	22,000	18,000	18,000
11 その他の技術者								
12 -1 医師								
12 -2 薬剤師								
12 -3 歯科医師、獣医師								
13 -1 看護師								
13 -2 准看護師								
13 -3 保健師、助産師								
14 -1 診療放射線技師								
14 -2 臨床検査技師								
14 -3 その他の医療技術者								
15 その他の保健医療従事者								
16 社会福祉専門職業従事者								
17 法務従事者								
18 経営・金融・保険専門職業従事者								
19 教員								
20 宗教家								
21 著述家、記者、編集者								
22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者								
23 音楽家、舞台芸術家								
24 その他の専門的職業従事者								
25 一般事務従事者	17,000		17,000	12,000			12,000	
26 会計事務従事者								
27 生産関連事務従事者								
28 営業・販売事務従事者								
29 外勤事務従事者								
30 運輸・郵便事務従事者								
31 事務用機器操作員								

全業務平均は、各列の金額の単純平均(小数点以下四捨五入)であること。

月給や時給ではなく、1日8時間当たりの金額を記載すること。

派遣料金については、全派遣労働者、無期雇用派遣労働者、有期雇用派遣労働者それぞれにおいて、以下の計算式により計算すること。
【計算式】
(派遣元から得た派遣料金の総額(消費税を含む)/派遣労働者の総労働時間)×8時間
(小数点以下四捨五入)

派遣労働者の賃金については、全派遣労働者、無期雇用派遣労働者、有期雇用派遣労働者それぞれにおいて、以下の計算式により計算すること。
【計算式】
(派遣労働者の賃金の総額/派遣労働者の総労働時間)×8時間

協定対象派遣労働者がいない場合(派遣先均等均衡方式のみを採用している場合は、記載不要)

様式第11号 (第5面)

② 日雇派遣労働者の業務別派遣料金及び賃金

	日雇派遣労働者の派遣料金 (1日(8時間当たり)の額)	日雇派遣労働者の賃金 (1日(8時間当たり)の額)	
		日雇派遣労働者	協定対象派遣労働者
全業務平均	30,000	18,000	19,000
4-1 情報処理システム開発	32,000	22,000	22,000
4-2 機械設計			
4-3 事務用機器操作	24,000	17,000	0
4-4 通訳、翻訳、速記			
4-5 秘書			
4-6 ファイリング			
4-7 調査			
4-8 財務			
4-9 貿易			
4-10 デモンストレーション			
4-11 添乗			
4-12 受付・案内			
4-13 研究開発			
4-14 事業の実施体制の企画、立案			
4-15 書籍等の制作・編集			
4-16 広告デザイン			
4-17 OAインストラクション			
4-18 セールスエンジニアの営業、金融商品の営業			
4-19 看護業務			

(10) マージン率等の情報提供の状況

提供方法	該当する各欄に「○」を記載
インターネット	○
書類の備付け	
その他(パンフレットへの掲載)	○

「その他」の場合には、「提供方法」を記載すること。

※フルタイム (1年以上雇用見込み) の場合

(11) キャリアアップ措置の実績

職務経験有り・・・過去にキャリアコンサルティング経験がある者、人事部門で3年間以上の経験がある者等。
知見有り・・・キャリアコンサルティングの知識を有する者。

① キャリアコンサルティングの窓口担当者の人数

Table with columns: 計, うち社内の者, うち社外の者, うち派遣元責任者との兼任状況, キャリアコンサルティングに関する職務経験・知見のある者 (職務経験あり, 知見あり). Rows include 計, キャリアコンサルタント, 上記以外の担当者 (営業職, その他).

「職務経験有り」か「知見有り」が必ずどちらかに記入すること

② キャリアコンサルティングの実施状況

Table showing implementation status with columns for 全派遣労働者数, 実施を希望した者の人数, and 実施した者の人数, each broken down by 計, うち無期派遣労働者, and うち有期派遣労働者.

フルタイム1年以上の雇用見込みの派遣労働者が30人の場合
【1年目】入職から1年目の派遣労働者が10人
【2年目】入職から2年目の派遣労働者が10人
【3年目】入職から3年目の派遣労働者が5人
【4年目以降】入職から4年目以降の派遣労働者が5人

③ キャリアアップに資する教育訓練 ① フルタイム (1年以上雇用見込み), 2 短時間勤務 (1年以上雇用見込み), 3 1年未満雇用見込み

Main table for career advancement training. Columns include training content, target employees, implementation period, training methods, implementation body, cost burden, and funding. Rows include I (New hires), II (Skill training), III (Job rotation), and IV (Other training). Summary rows at the bottom show total hours and costs.

1から3のいずれかに該当する番号に○印を付け、それぞれ別業にして作成すること。

対象となる派遣労働者 (上段) 種別 (1 雇入時・2 派遣中・3 待機中・4 入社○年目・5 長期的なキャリア形成を念頭に置いた内容の教育訓練の対象となる無期雇用派遣労働者・6 その他)
(下段) 対象となる派遣労働者数
(上段) 実施時間の総計 (受講者数×教育訓練コマの時間 (複数回実施の場合は、その合計))
(下段) 受講者の実人数 (各年に同一の訓練を複数回受講した者は、重複計上しないこと)

4時間 (イ) 新規採用者訓練
10
4時間×10人
40
10

4時間 (イ) システム設計・技能研修
10 10 5 5 10 10 5 5
4時間 (ロ) OA機器操作訓練
5 5 3 2 5 5 3 2

2時間 (イ) ワークスタイル多様化研修
10 5 5 5 10 10 5 5

2時間 (イ) リーダー研修
10 5 5 5 10 10 5 5

1時間 (イ) ビジネススキル研修
5 5 3 2 5 5 3 2
1時間30分 (ロ) 経理研修
5 5 2 3 5 5 2 3

1.54時間×5人

左記賃金額記載 2,000

様式第11号 (第7面)

Ⅱ 6月1日現在の状況報告

実際に6月1日に派遣された労働者の人数を記載すること。したがって、日頃は派遣労働に従事している派遣労働者であっても、6月1日において派遣されていなかった労働者は必ず除くこと。

①の数値は、②の01から99の合計値と一致すること。

①の合計 ②の合計
 無期雇用派遣労働者 25+2 = 20+2+5
 (協定対象派遣労働者) 24+1 = 20+5

1 派遣労働者の実人数

① 派遣労働者（日雇派遣労働者を除く）の実人数

派遣労働者計	うち、通算雇用期間が1年以上の派遣労働者				うち、通算雇用期間が1年未満の派遣労働者			
	無期雇用派遣労働者		有期雇用派遣労働者		無期雇用派遣労働者		有期雇用派遣労働者	
	協定対象派遣労働者		協定対象派遣労働者		協定対象派遣労働者		協定対象派遣労働者	
42	25	24	9		2	1	6	

② 業務別派遣労働者（日雇派遣労働者を除く）の実人数（①の内数）

	計	無期雇用派遣労働者		有期雇用派遣労働者	
		協定対象派遣労働者		協定対象派遣労働者	
01 管理的公務員					
02 法人・団体役員					
03 法人・団体管理職員					
04 その他の管理的職業従事者					
05 研究者					
06 農林水産技術者					
07・08 製造技術者					
09 建築・土木・測量技術者					
10 情報処理・通信技術者	20	20	20		
11 その他の技術者					
12 -1 医師					
12 -2 薬剤師					
12 -3 歯科医師、獣医師					
13 -1 看護師					
13 -2 准看護師					
13 -3 保健師、助産師					
14 -1 診療放射線技術者					
14 -2 臨床検査技術者					
14 -3 その他の医療技術者					
15 その他の保健医療従事者					
16 社会福祉専門職業従事者					
17 法務従事者					
18 経営・金融・保険専門職業従事者					
19 教員					
20 宗教家					
21 著述家、記者、編集者					
22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者					
23 音楽家、舞台芸術家					
24 その他の専門的職業従事者					
25 一般事務従事者	10		2		8
26 会計事務従事者	2				2
27 生産関連事務従事者					
28 営業・販売事務従事者					
29 外勤事務従事者					
30 運輸・郵便事務従事者					
31 事務用機器操作員					

協定対象派遣労働者がいない場合（派遣先均等・均衡方式のみを採用している場合）は、記載不要。

様式第11号 (第8面)

② 業務別派遣労働者(日雇派遣労働者を除く)の実人数(続)

	計	無期雇用派遣労働者		有期雇用派遣労働者	
			協定対象派遣労働者		協定対象派遣労働者
32 商品販売従事者					
33 販売類似職業従事者					
34 営業職業従事者					
35 家庭生活支援サービス職業従事者					
36 介護サービス職業従事者					
37 保健医療サービス職業従事者					
38 生活衛生サービス職業従事者					
39 飲食物調理従事者					
40 接客・給仕職業従事者					
41 居住施設・ビル等管理人					
42 その他のサービス職業従事者					
43～45 自衛官・司法警察職員等	—	—	—	—	—
46 農業従事者					
47 林業従事者					
48 漁業従事者					
49・50 生産設備制御・監視従事者					
51 機械組立設備制御・監視従事者					
52・53 製品製造・加工処理従事者	10	5	5	5	
54 機械組立従事者					
55 機械整備・修理従事者					
56・57 製品検査従事者					
58 機械検査従事者					
59 生産関連・生産類似作業従事者					
60 鉄道運転従事者					
61 自動車運転従事者					
62 船舶・航空機運転従事者					
63 その他の輸送従事者					
64 定置・建設機械運転従事者					
65 建設躯体工事従事者	—	—	—	—	—
66 建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)					
67 電気工事従事者					
68 土木作業従事者	—	—	—	—	—
69 採掘従事者					
70 運搬従事者					
71 清掃従事者					
72 包装従事者					
73 その他の運搬・清掃・包装等従事者					
99 分類不能の職業					

協定対象派遣労働者がいない場合(派遣先均等・均衡方式のみを採用している場合は、記載不要。)

③ 特定製造業務従事者の実人数(①の内数)

特定製造業従事者 計	無期雇用派遣労働者		有期雇用派遣労働者	
		協定対象派遣労働者		協定対象派遣労働者

④ 期間制限の対象外となる労働者派遣に係る派遣労働者(日雇派遣労働者を除く)の実人数(①の内数)

	計	無期雇用派遣労働者	有期雇用派遣労働者
法第40条の2第1項第2号(高齢者)			
法第40条の2第1項第3号イ(有期プロジェクト業務)			
法第40条の2第1項第3号ロ(日数限定業務)			
法第40条の2第1項第4号(育児休業等取得者の代替)			
法第40条の2第1項第5号(介護休業取得者の代替)			

様式第11号 (第9面)

実際に6月1日に派遣された労働者の人数を記載すること。したがって、日頃は派遣労働に従事している派遣労働者であっても、6月1日において派遣されていなかった労働者は必ず除くこと。

⑤ 日雇派遣労働者の実人数

日雇派遣労働者 計	i ~ iv に該当しない者		i 高齢者		ii 既習学生		iii 副業として従事する者		iv 主たる生計者でない者	
	協定対象派遣労働者		協定対象派遣労働者		協定対象派遣労働者		協定対象派遣労働者		協定対象派遣労働者	
3	2	2			1					

⑥ 特定製造業務従事者である日雇派遣労働者の実人数 (⑤ i ~ iv の合計の内数)

日雇派遣労働者	
協定対象派遣労働者	

協定対象派遣労働者がいない場合 (派遣先均等・近郊方式のみを採用している場合) は、記載不要。

⑦ 日雇派遣労働者の業務別実人数 (⑤の内数)

	日雇派遣労働者	
	協定対象派遣労働者	
4-1 情報処理システム開発	2	2
4-2 機械設計		
4-3 事務用機器操作		
4-4 通訳、翻訳、速記		
4-5 秘書		
4-6 ファイリング		
4-7 調査		
4-8 財務		
4-9 貿易		
4-10 デモンストレーション		
4-11 添乗		
4-12 受付・案内	1	
4-13 研究開発		
4-14 事業の実施体制の企画、立案		
4-15 書籍等の制作・編集		
4-16 広告デザイン		
4-17 OOA インストラクション		
4-18 セールスエンジニアの営業、金融商品の営業		
4-19 看護業務		

6月1日に日雇派遣された労働者を政令で定める業務 (令第4条で定める業務) に分けて記載すること。なお、⑤において「i ~ iv に該当しない者」に人数が記載されている場合は、令第4条で定める業務のいずれかに該当するものであること。

協定対象派遣労働者がいない場合 (派遣先均等・近郊方式のみを採用している場合) は、記載不要。

⑧ 日雇派遣労働者のうち期間制限の対象外となる業務における派遣労働者の実人数 (⑤の内数)

法第40条の2第1項第3号イ (有期プロジェクト業務)	
法第40条の2第1項第3号ロ (日数限定業務)	
法第40条の2第1項第4号 (育児休業等取得者の代替業務)	
法第40条の2第1項第5号 (介護休業取得者の代替業務)	

2 過去1年以内に労働者派遣されたことのある登録者 (雇用されている者を含む。) の数

40

3 雇用保険及び社会保険の派遣労働者への適用状況

	雇用見込みが1年以上の労働者		雇用見込みが1年未満の労働者	
	無期雇用派遣労働者	有期雇用派遣労働者	無期雇用派遣労働者	有期雇用派遣労働者
雇用保険	27	9	—	5
健康保険	27	9	—	4
厚生年金保険	27	9	—	4

6月1日に派遣された労働者の雇用保険及び社会保険の加入状況を記載すること (第7面1-①の内数となること)。

記載例(実績ない場合)

(日本産業規格A列4)

許可番号	派47-000000
事業所枝番号	1
許可年月日	平成00年00月00日

労働者派遣事業報告書 (年度報告)
(6月1日現在の状況報告)

令和8年6月15日

厚生労働大臣 殿

提出者 株式会社カスミスタッフ
代表取締役 富口 正之

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第23条第1項の規定により、下記のとおり事業報告書を提出します。

(ふりがな)	かぶしきかいしゃ かすみすたっふ		
1 氏名又は名称	株式会社 カスミスタッフ		
2 住所	〒(900-0000) 沖縄県那覇市おもろまち*-*-* (098) 000-0000		
(ふりがな)	とみぐち まさゆき	役名	
3 代表者の氏名 (法人の場合)	富口 正之	代表取締役	
(ふりがな)	かぶしきかいしゃ かすみすたっふ		
4 事業所の名称	株式会社 カスミスタッフ		
5 事業所の住所	〒(900-0000) 沖縄県那覇市おもろまち*-*-* (098) 000-0000		
6 大企業、中小企業の別	1 大企業	<input checked="" type="radio"/> 2 中小企業	主たる業種の日本標準産業分類の名称とその細分類番号を記載すること。
7 産業分類	名称	受託開発ソフトウェア業	分類番号 3911
8 事業年度の開始の日及び当該事業年度の終了の日	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日
			直前に終了した事業年度(決算期)を記入すること。
9 民営職業紹介事業との兼業	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 2 無	許可・届出番号 47-ユ-△△△△△△
10 親会社の名称	株式会社カスミホールディングス		備考
	①労働者派遣事業の許可番号	派××-000000	②民営職業紹介事業の許可・届出番号 ××ユ-000000
11 請負事業の実施	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 2 無	うち構内請負の実施 1 有 <input type="radio"/> 2 無
12 備考	担当者: 連絡先:		

※労働局記入欄

I 年度報告

(1) 派遣労働者数等雇用実績(実人数) (報告対象期間末日現在)

	計	通算雇用期間が1年以上の派遣労働者	うち同じ職場に1年以上派遣見込みの者	通算雇用期間が1年未満の派遣労働者	うち同じ職場に1年以上派遣見込みの者
①全労働者	15	-	-	-	-
②派遣労働者総計					
③無期雇用派遣労働者					
④有期雇用派遣労働者					
⑤日雇派遣労働者					
⑥登録者 ※		-	-	-	-

※登録制度のある事業主のみ

(2) 労働者派遣事業の売上高

--

※労働者派遣事業を行う事業所ごとの労働者派遣事業の売上高について、決算後の金額を記載

(3) 請負事業の売上高

10,000,000

※当該事業所で請負事業を行っている場合の請負事業に係る売上高について、決算後の金額を記載

(4) 海外派遣労働者数(実人数)

--

(5) 派遣先に関する事項

①派遣先事業所数(実数)

--

(2)労働者派遣契約の期間別件数(延べ件数)

総件数	1日以下のもの	1日を超え7日以下のもの	7日を超え1月以下のもの	1月を超え2月以下のもの	2月を超え3月以下のもの	3月を超え6月以下のもの	6月を超え1年以下のもの	1年を超え3年以下のもの	3年を超えるもの	労働者派遣契約がなかった
										○

(6) 教育訓練(キャリアアップに資するものを除く)の実績

①労働安全衛生法第59条の規定に基づく安全衛生教育

教育内容及び当該内容に係る労働安全衛生法又は労働安全衛生規則の該当番号	教育の方法の別 1 座学 2 実技	教育の実施主体の別 1 事業主・2 派遣先・3 教育機関・4 その他	受講した派遣労働者数	1人当たりの平均実施時間
教育の内容				
イ				
ロ				
ハ				
ニ				
ホ				

③主な派遣先事業主(取引額上位5社)

氏名又は名称	所在地

②その他の教育訓練(①及び(1)に係るものを除く)

訓練の内容	訓練の方法の別 1 OJT 2 OFF-JT	訓練の実施主体の別 1 事業主・2 派遣先・3 訓練機関・4 その他	訓練費負担の別 1 無償(実費負担なし)・2 無償(実費負担あり)・3 有償	賃金支給の別 1 有給(無給部分なし)・2 有給(無給部分あり)・3 無給	1人当たりの平均実施時間
イ					
ロ					
ハ					

(7) 紹介予定派遣に関する事項

イ 紹介予定派遣に係る労働者派遣契約の申込人数(人)	ロ 紹介予定派遣により労働者派遣をした労働者数(人)	ハ 紹介予定派遣において職業紹介を実施した労働者数(人)	ニ 紹介予定派遣で職業紹介を経た直接雇用に移った労働者数(人)

(8) 雇用安定措置(法第30条)の実績

期間	対象派遣労働者数	第1号の措置(派遣先への直接雇用への依頼)を講じた人数		第2号の措置(新たな派遣先の提供)を講じた人数		第3号の措置(派遣元で派遣労働者以外を無期雇用)を講じた人数		第4号の措置(その他の措置)を講じた人数		備考
		うち、派遣先で雇用された人数	うち、新たな派遣先で就業した人数	うち、新たな派遣先で就業した人数	うち、新たな派遣先で就業した人数	教育訓練(雇用を維持したままのものに限る)	紹介予定派遣(※2)	左記以外のその他の措置		
計										
3年見込み										
2年半から3年未満見込み										
2年から2年半未満見込み										
1年半から2年未満見込み										
1年から1年半未満見込み										
1年未満見込み(注1)										

※1 「1年未満見込み」については、派遣元での通算雇用期間が1年以上の者(登録中の者を含む)に限る。

※2 (7)欄の「イ 紹介予定派遣に係る労働者派遣契約の申込人数(人)」の内数であること。

様式第11号 (第5面)

② 日雇派遣労働者の業務別派遣料金及び賃金

	日雇派遣労働者の派遣料金 (1日(8時間当たり)の額)	日雇派遣労働者の賃金 (1日(8時間当たり)の額)	
		日雇派遣労働者	協定対象派遣労働者
全業務平均			
4-1 情報処理システム開発			
4-2 機械設計			
4-3 事務用機器操作			
4-4 通訳、翻訳、速記			
4-5 秘書			
4-6 ファイリング			
4-7 調査			
4-8 財務			
4-9 貿易			
4-10 デモンストレーション			
4-11 乗乗			
4-12 受付・案内			
4-13 研究開発			
4-14 事業の実施体制の企画、立案			
4-15 書籍等の制作・編集			
4-16 広告デザイン			
4-17 O/Aインストラクション			
4-18 セールスエンジニアの営業、金融商品の営業			
4-19 看護業務			

(10) マージン率等の情報提供の状況

提供方法	該当する各欄に「○」を記載
インターネット	○
書類の備付け	
その他 ()	

(11) キャリアアップ措置の実績

① キャリアコンサルティングの窓口担当者の人数

	計	うち社内の者	うち社外の者	うち派遣元責任者 との兼任状況	キャリアコンサルティングに 関する職務経験・知見のある者	
					職務経験あり	知見あり
計	1	1		1		1
キャリアコンサルタント				—	—	—
上記以外の担当者	1	1		—		1
営業職	1	1		—		1
その他				—		

② キャリアコンサルティングの実施状況

全派遣労働者数			実施を希望した者の人数				実施した者の人数			
計	うち無期 派遣労働 者	うち有期 派遣労働 者	計	うち無期 派遣労働 者	うち有期 派遣労働 者	計	うち無期 派遣労働 者	うち有期 派遣労働 者		

③ キャリアアップに資する教育訓練 (1 フルタイム(1年以上雇用見込み)、2 短時間勤務(1年以上雇用見込み)、3 1年未満雇用見込み)

訓練の内容等	対象となる派遣労働者 (上段) 種別 (1 雇入時・2 派遣中・3 待機中・4 入社 ○年目・5 長期的なキャリア形成を念頭に 置いた内容の教育訓練の対象となる無期雇 用派遣労働者・6 その他) (下段) 対象となる派遣労働者数				(上段) 実施時間の総計 (受講者数×教育訓練1コマの時間(複数 回実施の場合は、その合計)) (下段) 受講者の実人数 (各年に同一の訓練を複数回受講した者 は、重複計上しないこと)				訓練の方法の別 1 計画的なOIT 2 OFF-IT 3 OIT (計画的なもの以外)	訓練の実施主体の別 1 事業主 2 派遣先 3 訓練機関 4 その他	訓練費負担の別 1 無償 (実費負担なし) 2 無償 (実費負担あり) 3 有償	貸金支給の別 1 有給 (無給部分なし) 2 有給 (無給部分あり) 3 無給
	1年目	2年目	3年目	4年目以降	1年目	2年目	3年目	4年目以降				
	入職時等基礎的訓練											
(イ)												
(ロ)												
ロ 職能別訓練												
(イ)												
(ロ)												
ハ 職種転換訓練												
(イ)												
(ロ)												
ニ 階層別訓練												
(イ)												
(ロ)												
ホ その他の教育訓練												
(イ)												
(ロ)												
各年ごとの厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練の「実施時間 の総計」の合計 (a)										1～3年目のaの合計 (c)		
各年ごとの厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練の受講者の実 人数 (b)										1～3年目のbの合計 (d)		
厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練について1人当たりの平 均実施時間 (a÷b)										1～3年目の厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練 について1人当たりの平均実施時間 (c÷d)		
「キャリアアップに資する教育訓練」実施に当たって支払った貸金額 (1人1時間当たり平均)												

様式第11号 (第7面)

II 6月1日現在の状況報告

1 派遣労働者の実人数

① 派遣労働者（日雇派遣労働者を除く）の実人数

派遣労働者計	うち、通算雇用期間が1年以上の派遣労働者				うち、通算雇用期間が1年未満の派遣労働者			
	無期雇用派遣労働者		有期雇用派遣労働者		無期雇用派遣労働者		有期雇用派遣労働者	
	協定対象派遣労働者		協定対象派遣労働者		協定対象派遣労働者		協定対象派遣労働者	
0								

② 業務別派遣労働者（日雇派遣労働者を除く）の実人数（①の内数）

	計	無期雇用派遣労働者		有期雇用派遣労働者	
		協定対象派遣労働者	協定対象派遣労働者	協定対象派遣労働者	協定対象派遣労働者
01 管理的公務員					
02 法人・団体役員					
03 法人・団体管理職員					
04 その他の管理的職業従事者					
05 研究者					
06 農林水産技術者					
07・08 製造技術者					
09 建築・土木・測量技術者					
10 情報処理・通信技術者					
11 その他の技術者					
12 -1 医師					
12 -2 薬剤師					
12 -3 歯科医師、獣医師					
13 -1 看護師					
13 -2 准看護師					
13 -3 保健師、助産師					
14 -1 診療放射線技師					
14 -2 臨床検査技師					
14 -3 その他の医療技術者					
15 その他の保健医療従事者					
16 社会福祉専門職業従事者					
17 法務従事者					
18 経営・金融・保険専門職業従事者					
19 教員					
20 宗教家					
21 著述家、記者、編集者					
22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者					
23 音楽家、舞台芸術家					
24 その他の専門的職業従事者					
25 一般事務従事者					
26 会計事務従事者					
27 生産関連事務従事者					
28 営業・販売事務従事者					
29 外勤事務従事者					
30 運輸・郵便事務従事者					
31 事務用機器操作員					

様式第11号 (第8面)

② 業務別派遣労働者（日雇派遣労働者を除く）の実人数（続）

	計	無期雇用派遣労働者		有期雇用派遣労働者	
			協定対象派遣労働者		協定対象派遣労働者
32 商品販売従事者					
33 販売類似職業従事者					
34 営業職業従事者					
35 家庭生活支援サービス職業従事者					
36 介護サービス職業従事者					
37 保健医療サービス職業従事者					
38 生活衛生サービス職業従事者					
39 飲食物調理従事者					
40 接客・給仕職業従事者					
41 居住施設・ビル等管理人					
42 その他のサービス職業従事者					
43～45 自衛官・司法警察職員等	—	—	—	—	—
46 農業従事者					
47 林業従事者					
48 漁業従事者					
49・50 生産設備制御・監視従事者					
51 機械組立設備制御・監視従事者					
52・53 製品製造・加工処理従事者					
54 機械組立従事者					
55 機械整備・修理従事者					
56・57 製品検査従事者					
58 機械検査従事者					
59 生産関連・生産類似作業従事者					
60 鉄道運転従事者					
61 自動車運転従事者					
62 船舶・航空機運転従事者					
63 その他の輸送従事者					
64 定置・建設機械運転従事者					
65 建設躯体工事従事者	—	—	—	—	—
66 建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）					
67 電気工事従事者					
68 土木作業従事者	—	—	—	—	—
69 採掘従事者					
70 運搬従事者					
71 清掃従事者					
72 包装従事者					
73 その他の運搬・清掃・包装等従事者					
99 分類不能の職業					

③ 特定製造業務従事者の実人数（①の内数）

特定製造業従事者・計	無期雇用派遣労働者		有期雇用派遣労働者	
		協定対象派遣労働者		協定対象派遣労働者

④ 期間制限の対象外となる労働者派遣に係る派遣労働者（日雇派遣労働者を除く）の実人数（①の内数）

	計	無期雇用派遣労働者	有期雇用派遣労働者
法第40条の2第1項第2号(高齢者)			
法第40条の2第1項第3号イ(有期プロジェクト業務)			
法第40条の2第1項第3号ロ(日数限定業務)			
法第40条の2第1項第4号(育児休業等取得者の代替)			
法第40条の2第1項第5号(介護休業取得者の代替)			

様式第11号 (第9面)

⑤ 日雇派遣労働者の実人数

日雇派遣労働者 計	i ~ iv に該当しない者		i 高齢者		ii 昼間学生		iii 副業として従事する者		iv 主たる生計者でない者	
	協定対象派遣労働者		協定対象派遣労働者		協定対象派遣労働者		協定対象派遣労働者		協定対象派遣労働者	
0										

⑥ 特定製造業務従事者である日雇派遣労働者の実人数 (⑤ i ~ iv の合計の内数)

日雇派遣労働者	
協定対象派遣労働者	

⑦ 日雇派遣労働者の業務別実人数 (⑤の内数)

	日雇派遣労働者	
	協定対象派遣労働者	
4-1 情報処理システム開発		
4-2 機械設計		
4-3 事務用機器操作		
4-4 通訳、翻訳、速記		
4-5 秘書		
4-6 ファイリング		
4-7 調査		
4-8 財務		
4-9 貿易		
4-10 デモンストレーション		
4-11 添乗		
4-12 受付・案内		
4-13 研究開発		
4-14 事業の実施体制の企画、立案		
4-15 書籍等の制作・編集		
4-16 広告デザイン		
4-17 OA インストラクション		
4-18 セールスエンジニアの営業、金融商品の営業		
4-19 看護業務		

⑧ 日雇派遣労働者のうち期間制限の対象外となる業務における派遣労働者の実人数 (⑤の内数)

法第40条の2第1項第3号イ(有期プロジェクト業務)	
法第40条の2第1項第3号ロ(日数限定業務)	
法第40条の2第1項第4号(育児休業等取得者の代替業務)	
法第40条の2第1項第5号(介護休業取得者の代替業務)	

2 過去1年以内に労働者派遣されたことのある登録者(雇用されている者を含む。)の数

--

3 雇用保険及び社会保険の派遣労働者への適用状況

	雇用見込みが1年以上の労働者		雇用見込みが1年未満の労働者	
	無期雇用派遣労働者	有期雇用派遣労働者	無期雇用派遣労働者	有期雇用派遣労働者
雇用保険			—	
健康保険			—	
厚生年金保険			—	

記載例

様式第12号（表面）

（日本産業規格A列4）

労働者派遣事業収支決算書

令和8年6月15日

厚生労働大臣 殿

株式会社 カスミスタッフ
提出者 代表取締役 富口 正之

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第23条第1項の規定により下記のとおり収支決算書を提出します。

事業年度の開始日から
事業年度の終了日まで

決算対象期間

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

1 許可番号	派 47 000000	2 許可年月日	平成00年00月00日		
(ふりがな)	かぶしきがいしゃ かすみすたっふ				
3 氏名又は名称	株式会社 カスミスタッフ				
(ふりがな)	かぶしきがいしゃ かすみすたっふ				
4 事業所の名称	株式会社 カスミスタッフ				
5 事業所の所在地	〒(900-0000) 沖縄県那覇市おもろまち*-*-* (098) 000-0000				
6 資産等の状況					
科目	金額(円)				備考
現金・預金	18,000,000	・6欄の記載金額は、当該年度の決算手続きを経ているものであること。 ・個人事業主の場合、納税期末時における事業に関する資産の状況等を記載すること			・6欄及び7欄を記載する代わりに、貸借対照表及び損益計算書を添付してもよい。
土地・建物	25,000,000				
その他	500,000				
資産額(計)	43,500,000				
負債額(計)	20,000,000				
7 収支の状況					
科目	売上高(円)	営業利益(円)	経常利益(円)	当期純利益(円)	備考
総事業	60,000,000	6,000,000	4,000,000	3,000,000	
労働者派遣事業	40,000,000	4,000,000	2,600,000	2,000,000	
請負事業	10,000,000	2,000,000	1,400,000	1,000,000	
その他の人材関連事業	10,000,000				
その他の事業					ここは、記入しないでください。
備考	・7欄の記載金額は、事業区分単位(セグメント)ごとの売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を記載すること。 ・各事業に係る収支の状況を決算上分離できない時は、分離して記載する必要はない。この場合、労働者派遣事業又は請負事業等人材関連事業は、「その他人材関連事業」に記載し、その旨を備考欄に記載する。下記参照。				
科目	売上高(円)	営業利益(円)	経常利益(円)	当期純利益(円)	備考
総事業	60,000,000	6,000,000	4,000,000	3,000,000	
労働者派遣事業					派遣事業と請負事業の収支の状況は分離できないため、「その他の人材関連事業」に記載
請負事業					
その他の人材関連事業	60,000,000				
その他の事業					

記載例

関係派遣先派遣割合報告書

令和8年6月15日

厚生労働大臣 殿

株式会社 カスミスタッフ

提出者 代表取締役 富口 正之

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第23条第3項の規定により関係派遣先への派遣割合に係る報告を提出します。

事業年度の開始日から
事業年度の終了日まで 報告対象期間 令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

① 許可番号 (ふりがな)	派: 4 : 7 - 0 : 0 : 0 : 0 : 0 : 0	② 許可年月日	平成00年00月00日
② 氏名又は名称 (ふりがな)	かぶしきがいしゃ かすみすたっふ 株式会社 カスミスタッフ		
③ 代表者の氏名 (法人の場合)	とみぐち まさゆき 富口 正之		
④ 住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒 (900-0000) 沖縄県那覇市おもろまち * - * - * (098) 000-0000		

1 労働者派遣実績報告

① 労働者派遣の実績 (総労働時間)	16,000時間
② ①のうち、関係派遣先への労働者派遣の実績 (総労働時間)	6,000時間
③ ②のうち、定年退職者の労働者派遣の実績 (総労働時間)	2,000時間
④ 関係派遣先への派遣割合 (%) (※1、※2) ※1 ②÷①×100で算出した値を記入 ※2 小数点以下第1位未満切り捨て	25%

1③ 定年退職者とは、60歳以上の定年に達したことにより退職した者であって、当該派遣元事業主に雇用されている者のことをいいます。※グループ企業内の退職者に限られません。

2 連結決算導入の有無	1 有 2 無
-------------	---------

2 連結財務諸表を作成しているグループ企業に属しているかどうかについて○印を付けてください。
「2 無」である場合は、派遣元事業主の親会社等の名称及び派遣元事業主の親会社等の子会社等の名称を記載した書類を添付すること。(一覧表等)

3 備考	<p>【関係派遣先とは】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 派遣元事業主を連結子会社とする者及び当該者の連結子会社 ② 派遣元事業主の親会社等又は派遣元事業主の親会社等の子会社等 <p>【親会社等とは】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 派遣元事業主の議決権の過半数を所有している者(株式会社) ② 派遣元事業主の資本金の過半数を出資している者(持分会社: 合同、合名、合資会社) ③ 派遣元事業主の事業の方針の決定に関して、①及び②と同等以上の支配力を有すると認められる者(一般社団法人、事業協同組合等) <p>【親会社等の子会社等とは】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 派遣元事業主の親会社等が議決権の過半数を所有している者(株式会社) ② 派遣元事業主の親会社等が資本金の過半数を出資している者(持分会社: 合同、合名、合資会社) ③ 事業の方針の決定に関する派遣元事業主の親会社等の支配力が①及び②と同等以上と認められる者(一般社団法人、事業協同組合等)
------	--

事業報告書等提出先・お問い合わせ先

【郵送提出先】

〒900-0006

沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号
那覇第2地方合同庁舎1号館3階

沖縄労働局職業安定部需給調整事業室

【お問い合わせ先】

電話番号098-868-1637